

報道関係者 各位

平成 26 年 1 月 31 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

外国人雇用対策課

課長 堀井 奈津子

課長補佐 矢野 誇須樹

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5642)

(直通電話) 03(3502)6273

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 25 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 72 万人。届出義務化以来、過去最高に～

厚生労働省はこのほど、平成 25 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*です。なお、数値は平成 25 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 717,504 人で、前年同期比 35,054 人、5.1%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 126,729 か所で、前年同期比 6,998 か所、5.8%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高）
- 国籍別では、中国が最も多く 303,886 人（外国人労働者全体の 42.4%）。次いでブラジル 95,505 人（同 13.3%）、フィリピン 80,170 人（同 11.2%）の順
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」の労働者が 132,571 人で、前年同期比 8,312 人、6.7%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は 318,788 人で、前年同期比 10,099 人、3.3%の増加

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成 25 年 10 月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成 25 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 25 年 10 月末現在）



## 「外国人雇用状況」の届出状況(平成25年10月末現在) 【概要版】

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は717,504人。前年同期比で35,054人(5.1%)増加。
- ・平成19年に届出が義務化されて以来初めて70万人を超えた。

## 【増加した要因】

- ・現在、政府が進めている高度外国人材、留学生の受入が進んでいることに加え、雇用情勢が、一部に厳しさが見られるものの、改善傾向で推移していることが考えられる。

## ○ 国籍別の状況(P2)

- ・中国 303,886人(全体の42.4%) [前年同期比2.5%増加]
- ・ブラジル 95,505人(同13.3%) [同 6.3%減少]
- ・フィリピン 80,170人(同11.2%) [同10.0%増加]
- ・ベトナム 37,537人(同 5.2%) [同39.9%増加]
- ・特に、ベトナムについては前年同期比で10,709人(39.9%)増加しており、大幅な増加となっている。

## ○ 在留資格別の状況(P3)

- ・専門的・技術的分野 132,571人。前年同期比で 8,312人( 6.7%)増加。
- ・資格外活動(留学) 102,534人。前年同期比で10,807人(11.8%)増加。

## ○ 都道府県別の状況(P6)

- ・東京都(全体の27.3%) [同10.6%増加]
- ・愛知 (同10.9%) [同 2.7%減少]
- ・神奈川(同 5.9%) [同 5.4%増加]
- ・大阪 (同 5.3%) [同 7.1%増加]
- ・静岡 (同 5.2%) [同 2.4%増加]
- ・上位5都府県で全体の半数を超える。



## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は126,729か所。  
前年同期比で6,998か所(5.8%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来初めて12万事業所を超えた。

#### 【増加した要因】

- ・ 高度外国人材などの受入促進による外国人労働者の増加に加え、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

### ○ 都道府県別の状況(P4)

- ・ 東京都(全体の26.3%) [前年同月比6.4%増加]
- ・ 愛知 (同8.1%) [同4.3%増加]
- ・ 大阪 (同6.7%) [同6.8%増加]
- ・ 神奈川(同6.4%) [同8.6%増加]
- ・ 埼玉 (同4.2%) [同2.3%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。

### ○ 事業所規模別の状況(P5、9)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の53.9%、外国人労働者全体の34.0%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加。
- ・ 特に、500人以上の大規模事業所では前年同期比で8.7%増加であり、最も大きな増加率。

## 3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の36.6%、外国人労働者を雇用する事業所全体の27.6%
- ・ 製造業の構成比は前年同期比で減少。  
一方で、宿泊業・飲食サービス業や卸売業、小売業は増加。(P4、7)

## 4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
  - ・ 15,339か所(事業所全体の12.1%)
  - ・ 前年同期比で965か所(5.9%)減少。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
  - ・ 170,387人(外国人労働者全体の23.7%)
  - ・ 前年同期比で1,330人(0.8%)増加。(P1)



# 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（本文） （平成25年10月末現在）

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*である。なお、数値は平成25年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成25年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

※ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

## II 届出状況のまとめ

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成25年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は126,729か所であり、外国人労働者数は717,504人であった。これは平成24年10月末現在の119,731か所、682,450人に対し、6,998か所(5.8%)の増加、35,054人(5.1%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値となった。

#### 【別表2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、現在、政府が進めている高度外国人材、留学生の受入が進んできていることに加え、雇用情勢が、一部に厳しさが見られるものの、改善傾向で推移していることが考えられる。また、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は15,339か所、当該事業所で就労する外国人労働者は170,387人であり、それぞれ事業所全体の12.1%、外国人労働者全体の23.7%を占めている。

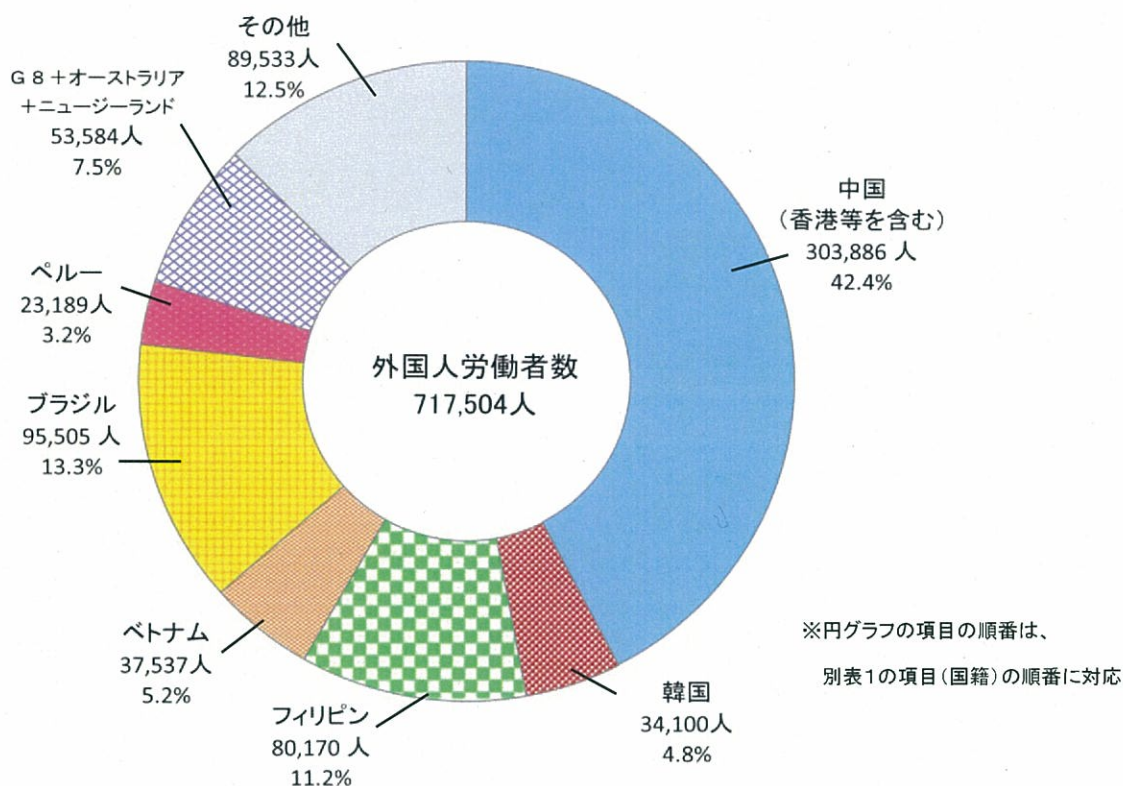
これは、平成24年10月末現在の16,304か所、169,057人に対し、965か所(5.9%)の減少、1,330人(0.8%)の増加となっている。【別表2、参考表】

## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると中国が最も多く 303,886 人で、外国人労働者全体の 42.4% を占める。次いでブラジル 95,505 人(同 13.3%)、フィリピン 80,170 人(同 11.2%)、ベトナム 37,537 人(同 5.2%) の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 10,709 人(39.9%) 増加しており、大幅な増加となっている。【図 1、別表 1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の 44.4% を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が 19.0%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 18.5% となっている。

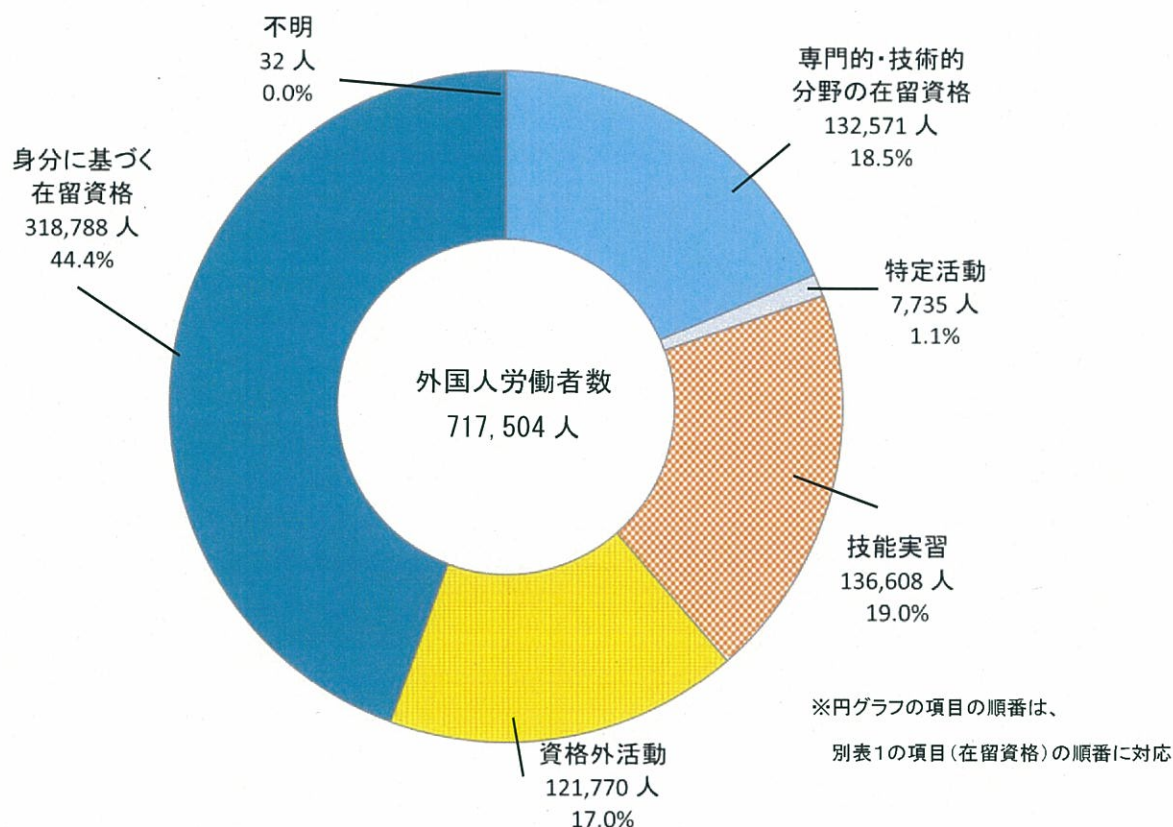
専門的・技術的分野の外国人労働者は 132,571 人と前年同期比で 8,312 人(6.7%) 増加しており、専門的な知識・技術をもつ外国人の雇用が拡大している。

また、「資格外活動(留学)」が 102,534 人と前年同期比で 10,807 人(11.8%) 増加している。【図 2、別表 1、参考表】

<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が31.8%、「資格外活動(留学)」が23.0%、「身分に基づく在留資格」が21.4%となっている。

ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.4%、99.3%を占めている。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者数に占める「永住者」の割合は、ブラジル国籍者が46.7%、ペルー国籍者が59.8%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が83.5%であり、うち「永住者」が45.8%を占める。ベトナムは「技能実習」が45.8%、次いで「資格外活動(留学)」が24.7%となっている。

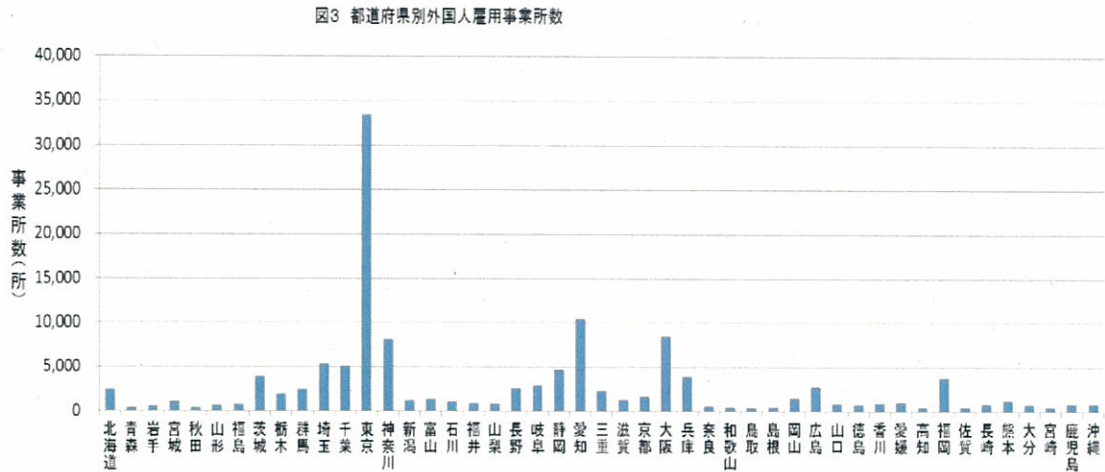
G8等<sup>3</sup>及び韓国は「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ58.9%、41.7%を占めている。【別表1】

<sup>3</sup> G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。



### 3 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 都道府県別にみると、東京が26.3%を占め、次いで愛知8.1%、大阪6.7%、神奈川6.4%、埼玉4.2%、千葉3.6%となっている。【図3、別表2】

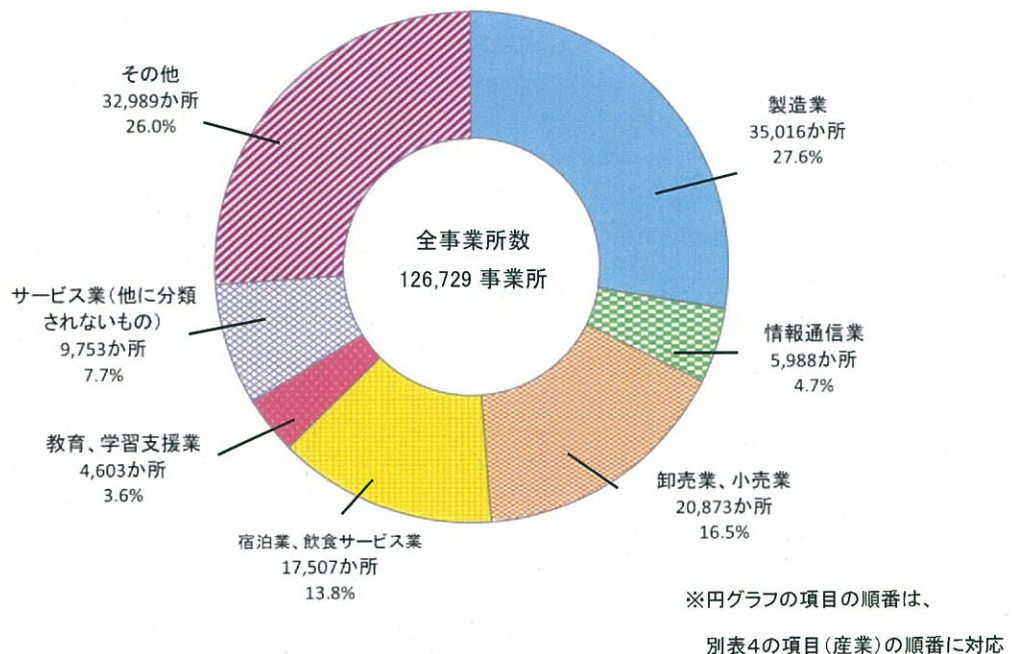


(2) 産業別にみると、「製造業」が27.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>4</sup>が7.7%となっている。

製造業の事業所の占める割合は前年同期比で減少している一方、宿泊業・飲食サービス業や卸売業、小売業は増加している。

【図4、別表4、参考表】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



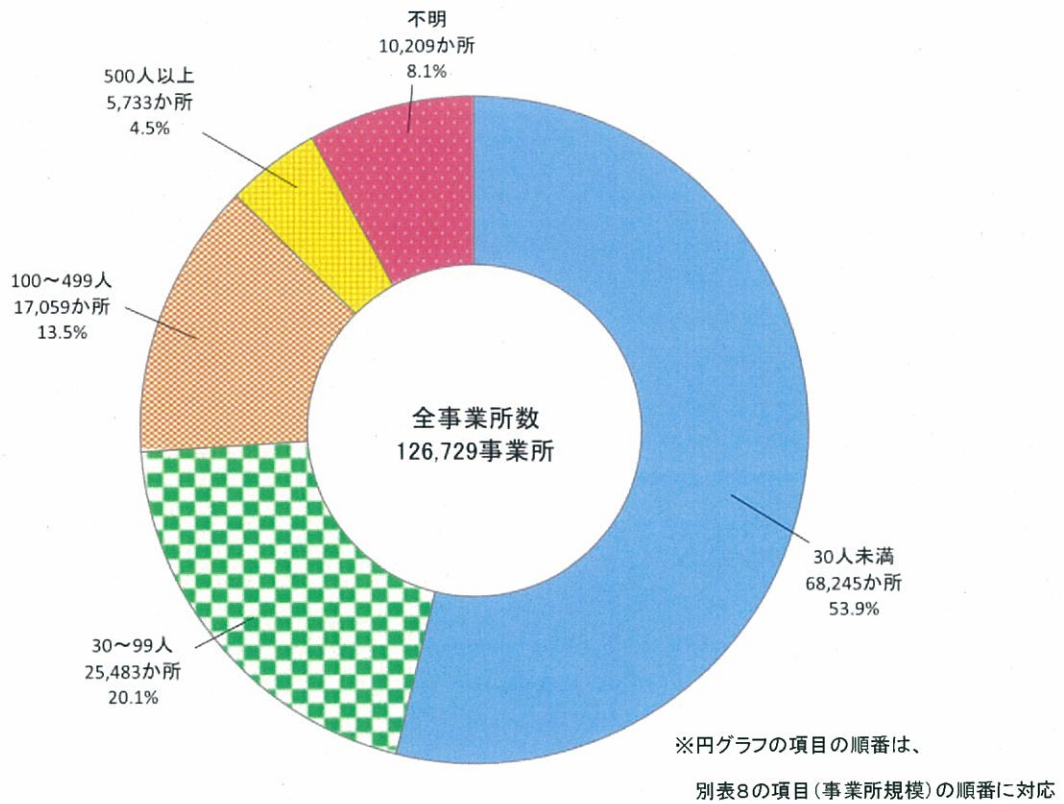
4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の53.9%を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に、500人以上の大規模事業所では前年同期比で8.7%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図5、別表8、参考表】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



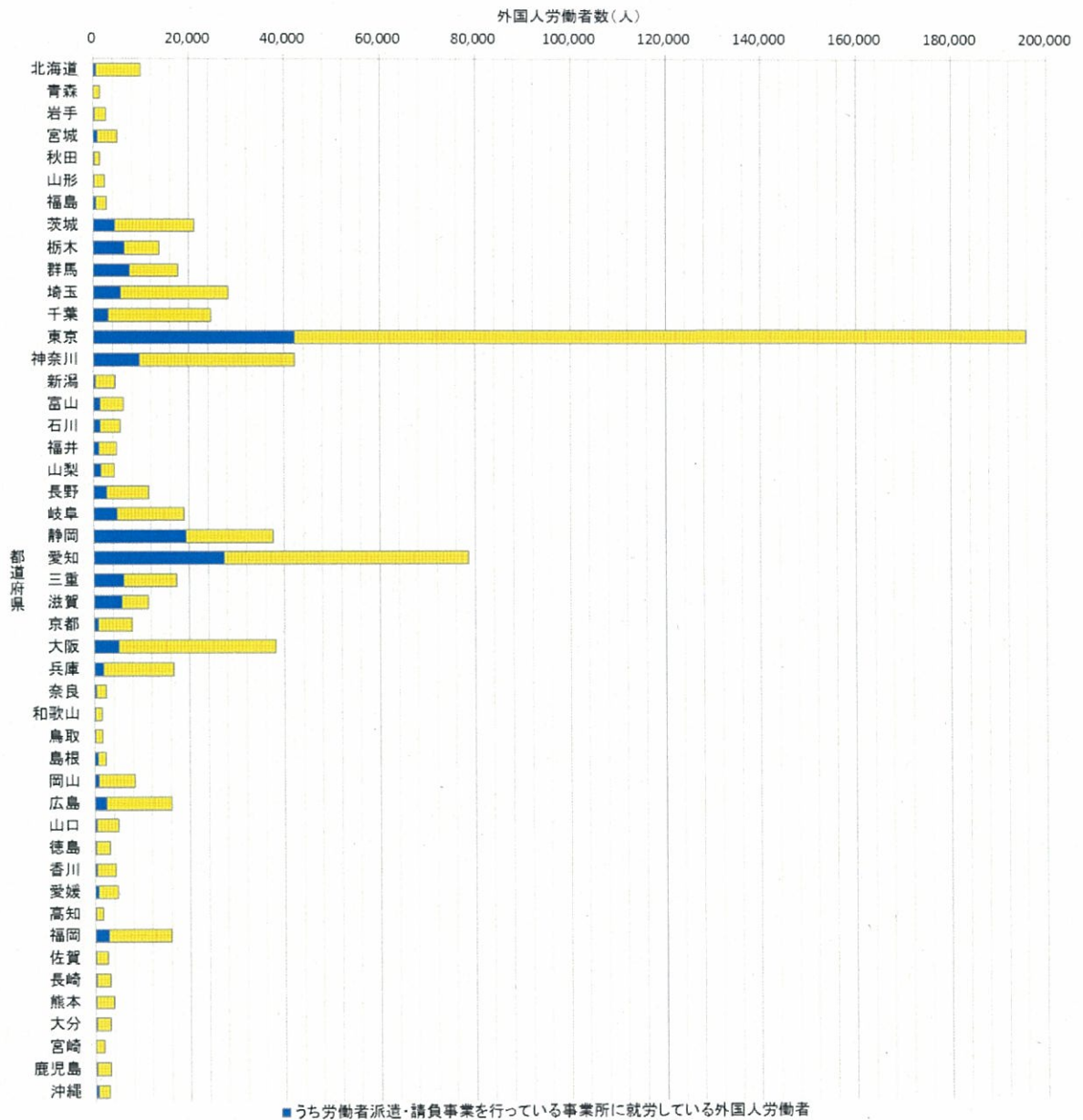


#### 4 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 都道府県別にみると、東京が27.3%を占め、次いで愛知10.9%、神奈川5.9%、大阪5.3%、静岡5.2%となっており、この5都府県で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、静岡が51.2%、滋賀が51.1%、栃木が47.1%、群馬が42.6%となっている。【図6、別表2】

図6 都道府県別外国人労働者数



(2) 都道府県別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが東京で33.5%、次いで京都29.0%、沖縄27.0%、大阪24.5%、「技能実習」の割合が高いのは愛媛、徳島、宮崎で約7割となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのは福岡で37.2%、佐賀で29.3%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、滋賀、群馬、静岡、栃木で約7割となっている。【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が36.6%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が12.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.5%、「卸売業、小売業」が11.1%、「教育、学習支援業」が6.9%となっている。

【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の21.6%にあたる56,800人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同69.5%にあたる62,756人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ38.4%（7,373人）、34.7%（18,293人）となっている。

【別表4】

図7-1 産業別外国人労働者数

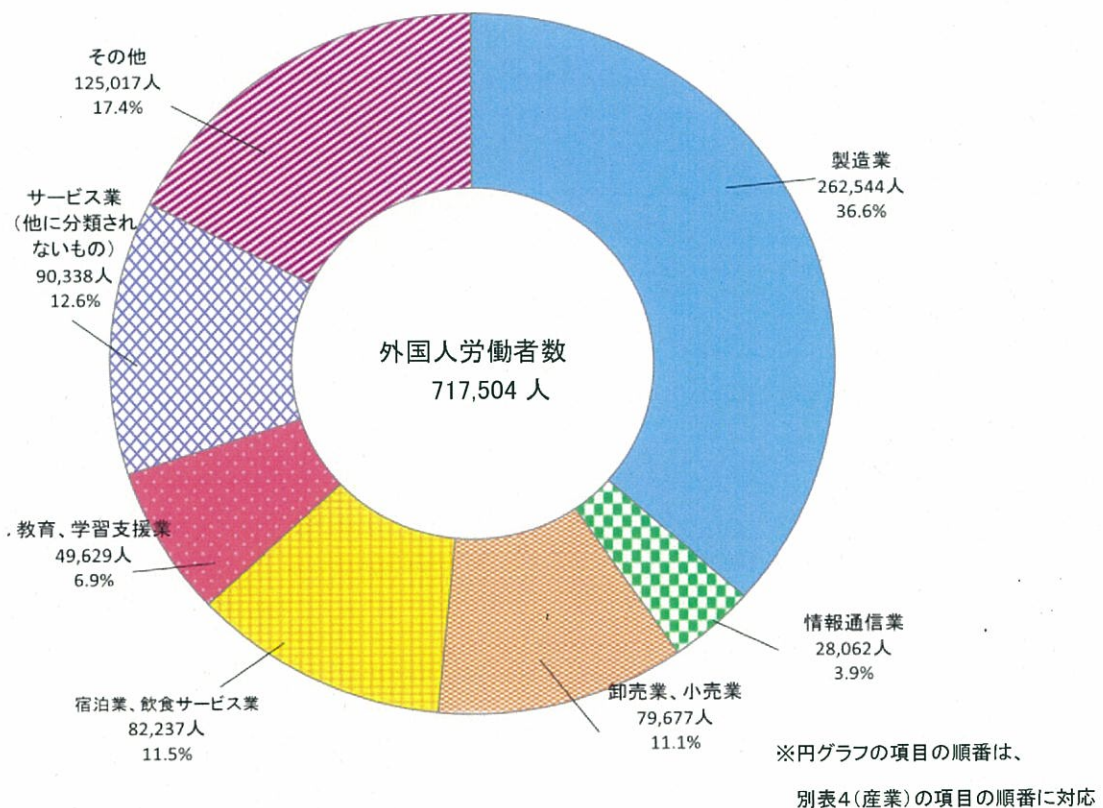
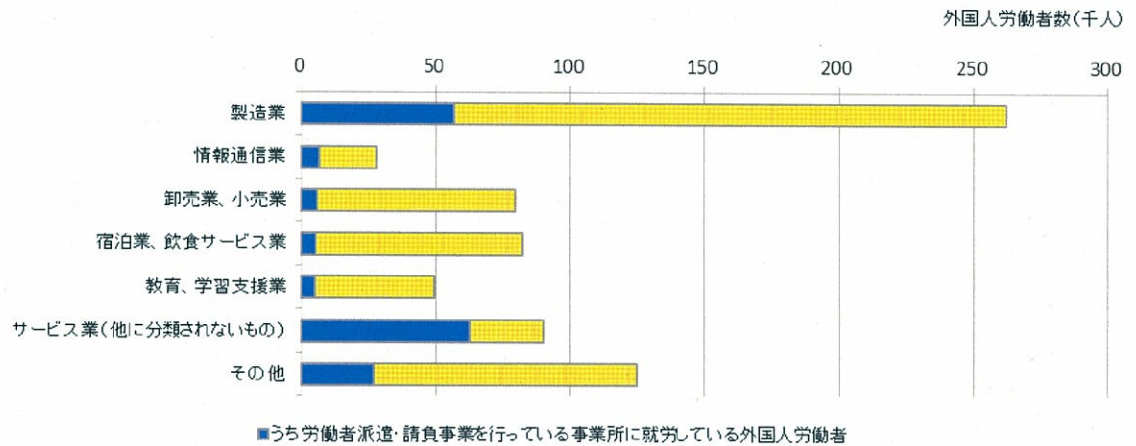




図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している  
外国人労働者の産業別状況



(4) 都道府県別・産業別にみると、福井、愛媛は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。東京は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、それぞれ24.2%、16.6%、13.6%となっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が16.3%、「教育、学習支援業」が15.6%となっている。「技能実習」については、「製造業」が72.0%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が41.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が20.1%となっている。【別表6】

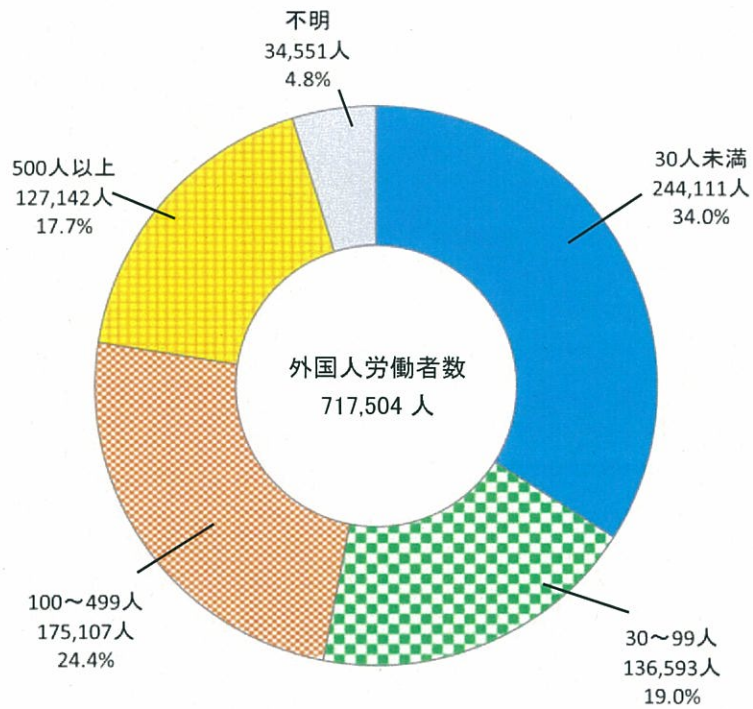
さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、ベトナム、ペルー、フィリピン、中国については、「製造業」がそれぞれ56.5%、54.0%、51.4%、46.5%、34.6%と最も高い割合を占める。韓国については、「卸売業、小売業」が20.0%、G8等については、「教育、学習支援業」が45.5%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジルとペルーで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ55.4%、47.4%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 34.0%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、500 人以上の大規模事業所では前年同期比で 8.3%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 8、別表 8】

図 8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、

別表 8 の項目 (事業所規模) の順番に対応



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成25年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	717,504	132,571 (18.5%)	39,244 (5.5%)	54,259 (7.6%)	7,735 (1.1%)	136,608 (19.0%)	102,534 (14.3%)	19,236 (2.7%)	318,788 (44.4%)	170,238 (23.7%)	68,408 (9.5%)	7,338 (1.0%)	72,804 (10.1%)	32 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	303,886 [42.4%]	57,633 (19.0%)	20,183 (6.6%)	27,038 (8.9%)	1,952 (0.6%)	96,622 (31.8%)	69,781 (23.0%)	12,820 (4.2%)	65,068 (21.4%)	38,747 (12.8%)	15,434 (5.1%)	3,023 (1.0%)	7,864 (2.6%)	10 (0.0%)
韓国	34,100 [4.8%]	14,225 (41.7%)	5,165 (15.1%)	6,517 (19.1%)	1,928 (5.7%)	171 (0.5%)	5,698 (16.7%)	734 (2.2%)	11,337 (33.2%)	7,496 (22.0%)	3,016 (8.8%)	219 (0.6%)	606 (1.8%)	7 (0.0%)
フィリピン	80,170 [11.2%]	3,501 (4.4%)	1,669 (2.1%)	595 (0.7%)	522 (0.7%)	8,696 (10.8%)	290 (0.4%)	238 (0.3%)	66,923 (83.5%)	36,748 (45.8%)	12,674 (15.8%)	1,271 (1.6%)	16,230 (20.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	37,537 [5.2%]	4,357 (11.6%)	2,736 (7.3%)	814 (2.2%)	74 (0.2%)	17,192 (45.8%)	9,281 (24.7%)	405 (1.1%)	6,228 (16.6%)	2,878 (7.7%)	881 (2.3%)	493 (1.3%)	1,976 (5.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	95,505 [13.3%]	450 (0.5%)	105 (0.1%)	83 (0.1%)	12 (0.0%)	28 (0.0%)	88 (0.1%)	15 (0.0%)	94,912 (99.4%)	44,638 (46.7%)	15,958 (16.7%)	621 (0.7%)	33,695 (35.3%)	0 (0.0%)
ペルー	23,189 [3.2%]	86 (0.4%)	23 (0.1%)	11 (0.0%)	2 (0.0%)	30 (0.1%)	43 (0.2%)	5 (0.0%)	23,023 (99.3%)	13,861 (59.8%)	1,690 (7.3%)	615 (2.7%)	6,857 (29.6%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	53,584 [7.5%]	31,585 (58.9%)	2,627 (4.9%)	13,674 (25.5%)	901 (1.7%)	70 (0.1%)	892 (1.7%)	383 (0.7%)	19,741 (36.8%)	10,019 (18.7%)	9,074 (16.9%)	147 (0.3%)	501 (0.9%)	12 (0.0%)
うちアメリカ	23,277 [3.2%]	14,129 (60.7%)	777 (3.3%)	5,745 (24.7%)	53 (0.2%)	34 (0.1%)	276 (1.2%)	144 (0.6%)	8,631 (37.1%)	4,608 (19.8%)	3,745 (16.1%)	47 (0.2%)	231 (1.0%)	10 (0.0%)
うちイギリス	8,912 [1.2%]	5,311 (59.6%)	385 (4.3%)	2,555 (28.7%)	124 (1.4%)	4 (0.0%)	97 (1.1%)	31 (0.3%)	3,345 (37.5%)	1,712 (19.2%)	1,562 (17.5%)	15 (0.2%)	56 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	89,533 [12.5%]	20,734 (23.2%)	6,736 (7.5%)	5,527 (6.2%)	2,344 (2.6%)	13,799 (15.4%)	16,461 (18.4%)	4,636 (5.2%)	31,556 (35.2%)	15,851 (17.7%)	9,681 (10.8%)	949 (1.1%)	5,075 (5.7%)	3 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。



(別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	126,729	15,339 [12.1]	100.0	717,504	170,387 [23.7]	100.0
1 北海道	2,416	101 [4.2]	1.9	9,894	433 [4.4]	1.4
2 青森	316	5 [1.6]	0.2	1,299	9 [0.7]	0.2
3 岩手	505	48 [9.5]	0.4	2,492	268 [10.8]	0.3
4 宮城	1,003	95 [9.5]	0.8	4,935	761 [15.4]	0.7
5 秋田	317	46 [14.5]	0.3	1,341	183 [13.6]	0.2
6 山形	567	36 [6.3]	0.4	2,295	133 [5.8]	0.3
7 福島	652	110 [16.9]	0.5	2,696	518 [19.2]	0.4
8 茨城	3,843	335 [8.7]	3.0	21,043	4,403 [20.9]	2.9
9 栃木	1,812	362 [20.0]	1.4	13,755	6,481 [47.1]	1.9
10 群馬	2,432	556 [22.9]	1.9	17,709	7,545 [42.6]	2.5
11 埼玉	5,263	622 [11.8]	4.2	28,249	5,645 [20.0]	3.9
12 千葉	4,997	369 [7.4]	3.9	24,516	3,128 [12.8]	3.4
13 東京	33,389	3,917 [11.7]	26.3	195,742	42,212 [21.6]	27.3
14 神奈川	8,133	1,067 [13.1]	6.4	42,141	9,545 [22.7]	5.9
15 新潟	1,142	90 [7.9]	0.9	4,466	305 [6.8]	0.6
16 富山	1,273	96 [7.5]	1.0	6,177	1,322 [21.4]	0.9
17 石川	1,074	217 [20.2]	0.8	5,517	1,294 [23.5]	0.8
18 福井	906	88 [9.7]	0.7	4,693	1,016 [21.6]	0.7
19 山梨	813	146 [18.0]	0.6	4,345	1,445 [33.3]	0.6
20 長野	2,493	206 [8.3]	2.0	11,420	2,608 [22.8]	1.6
21 岐阜	2,877	251 [8.7]	2.3	18,960	4,848 [25.6]	2.6
22 静岡	4,653	1,317 [28.3]	3.7	37,626	19,277 [51.2]	5.2
23 愛知	10,312	1,967 [19.1]	8.1	78,547	27,266 [34.7]	10.9
24 三重	2,254	346 [15.4]	1.8	17,265	6,200 [35.9]	2.4
25 滋賀	1,245	349 [28.0]	1.0	11,285	5,761 [51.1]	1.6
26 京都	1,546	121 [7.8]	1.2	7,973	752 [9.4]	1.1
27 大阪	8,458	556 [6.6]	6.7	38,127	5,143 [13.5]	5.3
28 兵庫	3,807	329 [8.6]	3.0	16,610	1,810 [10.9]	2.3
29 奈良	534	18 [3.4]	0.4	2,455	340 [13.8]	0.3
30 和歌山	433	34 [7.9]	0.3	1,423	122 [8.6]	0.2
31 鳥取	361	15 [4.2]	0.3	1,647	61 [3.7]	0.2
32 島根	436	41 [9.4]	0.3	2,275	637 [28.0]	0.3
33 岡山	1,398	103 [7.4]	1.1	8,371	788 [9.4]	1.2
34 広島	2,667	286 [10.7]	2.1	16,030	2,380 [14.8]	2.2
35 山口	735	68 [9.3]	0.6	4,761	309 [6.5]	0.7
36 徳島	669	49 [7.3]	0.5	3,087	197 [6.4]	0.4
37 香川	895	84 [9.4]	0.7	4,262	314 [7.4]	0.6
38 愛媛	991	129 [13.0]	0.8	4,632	593 [12.8]	0.6
39 高知	454	32 [7.0]	0.4	1,528	141 [9.2]	0.2
40 福岡	3,692	409 [11.1]	2.9	15,952	2,742 [17.2]	2.2
41 佐賀	446	10 [2.2]	0.4	2,478	76 [3.1]	0.3
42 長崎	748	45 [6.0]	0.6	3,027	164 [5.4]	0.4
43 熊本	1,147	42 [3.7]	0.9	3,798	122 [3.2]	0.5
44 大分	665	58 [8.7]	0.5	3,045	294 [9.7]	0.4
45 宮崎	431	6 [1.4]	0.3	1,730	22 [1.3]	0.2
46 鹿児島	752	63 [8.4]	0.6	3,095	221 [7.1]	0.4
47 沖縄	777	99 [12.7]	0.6	2,790	553 [19.8]	0.4

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格				②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務	計 (構成比)			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	
全国計	717,504	132,571 (18.5)	39,244	54,259	7,735 (1.1)	136,608 (19.0)	102,534 (14.3)	19,236	318,788 (44.4)	170,238	68,408	7,338	72,804	32
1 北海道	9,894	1,757 (17.8)	187	600	106 (1.1)	4,483 (45.3)	1,647 (16.6)	171	1,729 (17.5)	1,129	484	22	94	1
2 青森	1,299	208 (16.0)	1	52	14 (1.1)	775 (59.7)	61 (4.7)	7	234 (18.0)	145	77	1	11	0
3 岩手	2,492	187 (7.5)	21	47	13 (0.5)	1,390 (55.8)	187 (7.5)	20	695 (27.9)	414	221	13	47	0
4 宮城	4,535	1,138 (25.1)	87	307	24 (0.5)	990 (20.1)	1,384 (28.0)	112	1,287 (26.1)	817	316	23	131	0
5 秋田	1,341	246 (18.3)	9	46	3 (0.2)	701 (52.3)	100 (7.5)	7	284 (21.2)	196	70	2	16	0
6 山形	2,295	213 (9.3)	29	52	10 (0.4)	1,100 (47.9)	56 (2.4)	14	902 (39.3)	660	183	11	48	0
7 福島	2,896	402 (14.9)	63	95	12 (0.4)	972 (36.1)	130 (4.8)	46	1,134 (42.1)	712	263	16	143	0
8 茨城	21,043	2,055 (9.8)	387	353	308 (1.5)	7,340 (34.9)	1,158 (5.5)	226	9,956 (47.3)	4,158	2,156	187	3,458	0
9 栃木	13,755	1,052 (7.6)	271	345	315 (2.3)	2,516 (18.3)	388 (2.8)	71	9,413 (68.4)	4,363	1,811	172	3,067	0
10 群馬	17,709	1,136 (6.4)	345	382	175 (1.0)	3,222 (18.2)	470 (2.7)	92	12,614 (71.2)	5,815	2,458	239	4,102	0
11 埼玉	28,249	3,539 (12.5)	807	1,313	141 (0.5)	4,066 (14.4)	2,383 (8.4)	742	17,379 (61.5)	9,310	3,979	411	3,679	0
12 千葉	24,516	3,251 (13.3)	631	1,387	243 (1.0)	4,507 (18.4)	3,359 (13.7)	901	12,255 (50.0)	6,907	3,049	271	2,328	0
13 東京	195,742	65,592 (33.5)	24,346	28,550	3,563 (1.8)	3,043 (1.6)	49,455 (25.3)	10,205	63,881 (32.6)	35,128	17,668	2,086	8,799	3
14 神奈川	42,141	8,334 (19.8)	3,651	2,322	312 (0.7)	2,543 (6.0)	4,277 (10.1)	1,389	25,275 (60.0)	15,015	4,981	746	4,533	11
15 新潟	4,486	547 (12.2)	90	223	17 (0.4)	1,478 (33.1)	597 (13.4)	68	1,759 (39.4)	1,030	556	17	156	0
16 富山	6,177	533 (8.6)	87	241	16 (0.3)	2,859 (46.3)	372 (6.0)	58	2,339 (37.9)	1,301	500	45	493	0
17 石川	5,517	674 (12.2)	86	241	13 (0.2)	2,501 (45.3)	1,005 (18.2)	69	1,254 (22.7)	734	300	21	199	1
18 福井	4,693	299 (6.4)	49	89	2 (0.0)	2,639 (56.2)	81 (1.7)	26	1,646 (35.1)	889	355	29	374	0
19 山梨	4,345	487 (11.2)	118	179	11 (0.3)	735 (16.9)	287 (6.1)	49	2,796 (64.3)	1,514	605	39	638	0
20 長野	11,420	823 (7.2)	193	345	29 (0.3)	3,730 (32.7)	397 (3.5)	61	6,380 (55.9)	3,222	1,535	110	1,513	0
21 岐阜	18,980	1,096 (5.8)	199	459	39 (0.2)	8,478 (44.7)	529 (2.8)	102	8,716 (46.0)	4,003	1,132	184	2,497	0
22 静岡	37,626	2,535 (6.7)	617	741	80 (0.2)	6,061 (16.1)	2,352 (6.3)	246	26,352 (70.0)	13,234	3,976	428	8,714	0
23 愛知	78,547	8,606 (11.0)	2,157	3,658	524 (0.7)	14,747 (18.8)	5,033 (6.4)	1,020	48,814 (61.9)	26,648	7,001	1,907	13,958	3
24 三重	17,265	1,085 (6.3)	291	386	94 (0.5)	5,294 (30.7)	644 (3.7)	143	10,005 (57.9)	4,967	1,333	196	3,509	0
25 滋賀	11,285	643 (5.7)	124	161	38 (0.3)	2,022 (17.9)	376 (3.3)	94	8,112 (71.9)	3,106	1,615	107	3,284	0
26 京都	7,973	2,315 (29.0)	317	636	118 (1.5)	1,229 (15.4)	1,764 (22.1)	168	2,374 (29.8)	1,453	627	50	244	5
27 大阪	38,127	9,339 (24.5)	2,009	4,957	617 (1.6)	5,933 (15.6)	7,121 (18.7)	808	14,308 (37.5)	7,132	3,938	347	2,891	1
28 兵庫	16,610	3,150 (19.0)	637	1,252	197 (1.2)	3,811 (22.9)	2,772 (16.7)	425	6,255 (37.7)	3,416	1,500	163	1,176	0
29 奈良	2,456	349 (14.2)	57	131	29 (1.2)	1,030 (42.0)	145 (5.9)	16	886 (36.1)	469	203	14	200	0
30 和歌山	1,423	247 (17.4)	21	85	17 (1.2)	484 (34.0)	178 (12.5)	23	474 (33.3)	255	158	12	49	0
31 鳥取	1,647	222 (13.5)	22	75	34 (2.1)	945 (57.4)	61 (3.7)	10	375 (22.8)	225	121	1	28	0
32 島根	2,275	181 (8.0)	11	54	8 (0.4)	1,122 (49.3)	48 (2.1)	10	906 (39.8)	330	291	7	269	0
33 岡山	8,371	1,253 (15.0)	105	935	47 (0.6)	4,011 (47.9)	1,281 (15.3)	188	1,591 (19.0)	891	437	37	226	0
34 広島	16,030	1,471 (9.2)	338	499	37 (0.2)	7,648 (47.7)	1,805 (11.3)	341	4,728 (29.5)	3,005	834	122	767	0
35 山口	4,761	522 (11.0)	62	304	123 (2.6)	1,484 (31.2)	1,238 (26.0)	120	1,274 (26.8)	808	318	25	123	0
36 徳島	3,087	251 (8.1)	27	63	88 (2.9)	2,107 (68.3)	101 (3.3)	11	529 (17.1)	257	200	5	67	0
37 香川	4,262	300 (7.0)	41	165	37 (0.9)	2,846 (66.8)	60 (1.4)	18	1,001 (23.5)	429	270	27	275	0
38 愛媛	4,632	540 (11.7)	118	180	13 (0.3)	3,300 (71.2)	142 (3.1)	42	595 (12.8)	343	166	7	79	0
39 高知	1,528	255 (16.7)	5	54	20 (1.3)	754 (49.3)	139 (9.1)	18	341 (22.3)	185	117	10	29	1
40 福岡	15,952	2,805 (17.6)	349	1,181	106 (0.7)	2,698 (16.9)	5,927 (37.2)	741	3,674 (23.0)	2,273	1,067	83	251	1
41 佐賀	2,478	170 (6.9)	16	67	11 (0.4)	1,050 (42.4)	727 (29.3)	60	460 (18.6)	277	122	5	56	0
42 長門	3,027	629 (20.8)	56	185	6 (0.2)	1,352 (44.7)	530 (17.5)	67	443 (14.6)	278	126	5	34	0
43 熊本	3,798	425 (11.2)	33	203	7 (0.2)	2,234 (58.8)	224 (5.9)	51	857 (22.6)	572	230	12	43	0
44 大分	3,045	415 (13.6)	30	254	17 (0.6)	1,412 (46.4)	683 (22.4)	81	437 (14.4)	236	158	10	33	0
45 宮崎	1,730	204 (11.8)	8	66	5 (0.3)	1,170 (67.6)	76 (4.4)	10	265 (15.3)	156	91	1	17	0
46 鹿児島	3,095	339 (11.0)	29	90	19 (0.6)	1,670 (54.0)	170 (5.5)	41	856 (27.7)	523	258	4	71	0
47 沖縄	2,790	752 (27.0)	81	249	77 (2.8)	126 (4.5)	634 (22.7)	48	1,148 (41.1)	703	352	8	85	5

注1：( )の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計



(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	126,729	15,339 [12.1]	100.0	717,504	170,387 [23.7]	100.0
A 農業、林業	5,890	242 [4.1]	4.6	16,668	1,084 [6.5]	2.3
B 漁業	471	6 [1.3]	0.4	1,526	28 [1.8]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	59	4 [6.8]	0.0	148	6 [4.1]	0.0
D 建設業	5,553	721 [13.0]	4.4	15,647	2,464 [15.7]	2.2
E 製造業	35,016	4,621 [13.2]	27.6	262,544	56,800 [21.6]	36.6
うち 食料品製造業	5,309	450 [8.5]	4.2	61,462	7,839 [12.8]	8.6
うち 繊維工業	4,707	275 [5.8]	3.7	28,440	1,974 [6.9]	4.0
うち 金属製品製造業	4,003	434 [10.8]	3.2	18,950	2,661 [14.0]	2.6
うち 生産用機械器具製造業	2,386	350 [14.7]	1.9	14,936	3,566 [23.9]	2.1
うち 電気機械器具製造業	2,297	365 [15.9]	1.8	19,206	7,373 [38.4]	2.7
うち 輸送用機械器具製造業	4,279	1,095 [25.6]	3.4	52,788	18,293 [34.7]	7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	8 [11.6]	0.1	156	30 [19.2]	0.0
G 情報通信業	5,988	1,013 [16.9]	4.7	28,062	7,000 [24.9]	3.9
H 運輸業、郵便業	3,409	490 [14.4]	2.7	19,937	6,486 [32.5]	2.8
I 卸売業、小売業	20,873	1,306 [6.3]	16.5	79,677	6,068 [7.6]	11.1
J 金融業、保険業	939	88 [9.4]	0.7	7,511	1,534 [20.4]	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	1,193	119 [10.0]	0.9	5,364	1,528 [28.5]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,796	725 [15.1]	3.8	23,933	8,851 [37.0]	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業	17,507	656 [3.7]	13.8	82,237	5,398 [6.6]	11.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,423	231 [9.5]	1.9	10,304	1,752 [17.0]	1.4
O 教育、学習支援業	4,603	302 [6.6]	3.6	49,629	5,239 [10.6]	6.9
P 医療、福祉	5,030	457 [9.1]	4.0	10,207	1,145 [11.2]	1.4
うち 医療業	1,947	172 [8.8]	1.5	4,187	414 [9.9]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	3,048	282 [9.3]	2.4	5,910	728 [12.3]	0.8
Q 複合サービス事業	651	59 [9.1]	0.5	1,881	373 [19.8]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	9,753	4,065 [41.7]	7.7	90,338	62,756 [69.5]	12.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	1,440	1,113 [77.3]	1.1	16,883	14,992 [88.8]	2.4
うち その他の事業サービス業	5,956	2,611 [43.8]	4.7	61,475	42,938 [69.8]	8.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,671	104 [6.2]	1.3	8,234	746 [9.1]	1.1
T 分類不能の産業	835	122 [14.6]	0.7	3,501	1,099 [31.4]	0.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	717,504		262,544	36.6	28,062	3.9	79,677	11.1	82,237	11.5	49,629	6.9	90,338	12.6
1 北海道	9,894		3,316	33.5	217	2.2	863	8.7	970	9.8	1,522	15.4	239	2.4
2 青森	1,299		672	51.7	1	0.1	61	4.7	46	3.5	121	9.3	29	2.2
3 岩手	2,492		1,519	61.0	4	0.2	128	5.1	116	4.7	184	7.4	147	5.9
4 宮城	4,935		1,652	33.5	106	2.1	325	6.6	544	11.0	948	19.2	305	6.2
5 秋田	1,341		801	59.7	7	0.5	78	5.8	30	2.2	234	17.4	41	3.1
6 山形	2,295		1,542	67.2	9	0.4	78	3.4	42	1.8	165	7.2	145	6.3
7 福島	2,696		1,384	51.3	21	0.8	279	10.3	223	8.3	187	6.9	166	6.2
8 茨城	21,043		9,666	45.9	95	0.5	860	4.1	278	1.3	1,321	6.3	1,594	7.6
9 栃木	13,755		5,622	40.9	22	0.2	376	2.7	239	1.7	413	3.0	5,554	40.4
10 群馬	17,709		8,472	47.8	104	0.6	790	4.5	473	2.7	296	1.7	4,763	26.9
11 埼玉	28,249		13,994	49.5	368	1.3	2,876	10.2	1,692	6.0	1,225	4.3	2,643	9.4
12 千葉	24,516		9,445	38.5	288	1.2	3,512	14.3	2,114	8.6	1,393	5.7	2,140	8.7
13 東京	195,742		15,261	7.8	22,232	11.4	32,415	16.6	47,447	24.2	14,594	7.5	26,626	13.6
14 神奈川	42,141		16,029	38.0	1,910	4.5	5,243	12.4	4,681	11.1	2,182	5.2	4,232	10.0
15 新潟	4,466		2,302	51.5	37	0.8	527	11.8	275	6.2	422	9.4	241	5.4
16 富山	6,177		3,395	55.0	27	0.4	461	7.5	243	3.9	208	3.4	1,053	17.0
17 石川	5,517		2,685	48.7	22	0.4	463	8.4	421	7.6	845	15.3	454	8.2
18 福井	4,693		3,371	71.8	11	0.2	317	6.8	102	2.2	102	2.2	212	4.5
19 山梨	4,345		2,303	53.0	11	0.3	232	5.3	199	4.6	167	3.8	902	20.8
20 長野	11,420		6,696	58.6	69	0.6	490	4.3	380	3.3	333	2.9	1,286	11.3
21 岐阜	18,960		12,474	65.8	49	0.3	643	3.4	577	3.0	456	2.4	2,861	15.1
22 静岡	37,626		20,725	55.1	152	0.4	2,003	5.3	1,504	4.0	1,195	3.2	7,637	20.3
23 愛知	78,547		41,450	52.8	686	0.9	5,674	7.2	5,815	7.4	4,025	5.1	10,561	13.4
24 三重	17,265		10,178	59.0	19	0.1	767	4.4	699	4.0	315	1.8	3,084	17.9
25 滋賀	11,285		7,274	64.5	19	0.2	279	2.5	320	2.8	150	1.3	1,925	17.1
26 京都	7,973		2,327	29.2	80	1.0	718	9.0	816	10.2	2,612	32.8	549	6.9
27 大阪	38,127		12,267	32.2	822	2.2	5,448	14.3	5,262	13.8	4,504	11.8	4,396	11.5
28 兵庫	16,610		7,511	45.2	119	0.7	2,223	13.4	1,603	9.7	1,481	8.9	1,165	7.0
29 奈良	2,455		1,325	54.0	4	0.2	113	4.6	106	4.3	198	8.1	327	13.3
30 和歌山	1,423		661	46.5	14	1.0	200	14.1	97	6.8	64	4.5	45	3.2
31 鳥取	1,647		996	60.5	22	1.3	82	5.0	37	2.2	154	9.4	43	2.6
32 島根	2,275		1,217	53.5	0	0.0	85	3.7	62	2.7	69	3.0	551	24.2
33 岡山	8,371		4,470	53.4	20	0.2	1,121	13.4	305	3.6	1,161	13.9	368	4.4
34 広島	16,030		8,822	55.0	108	0.7	1,840	11.5	433	2.7	882	5.5	1,420	8.9
35 山口	4,761		1,617	34.0	5	0.1	2,031	42.7	216	4.5	331	7.0	64	1.3
36 徳島	3,087		1,745	56.5	8	0.3	306	9.9	88	2.9	148	4.8	71	2.3
37 香川	4,262		2,894	67.9	6	0.1	314	7.4	89	2.1	77	1.8	97	2.3
38 愛媛	4,632		3,391	73.2	13	0.3	310	6.7	130	2.8	181	3.9	77	1.7
39 高知	1,528		480	31.4	1	0.1	93	6.1	58	3.8	282	18.5	50	3.3
40 福岡	15,952		3,254	20.4	202	1.3	3,185	20.0	1,767	11.1	2,564	16.1	1,357	8.5
41 佐賀	2,478		1,413	57.0	3	0.1	189	7.6	252	10.2	129	5.2	40	1.6
42 長崎	3,027		1,141	37.7	12	0.4	304	10.0	241	8.0	392	13.0	59	1.9
43 熊本	3,798		1,243	32.7	13	0.3	389	10.2	226	6.0	243	6.4	136	3.6
44 大分	3,045		1,088	35.7	12	0.4	375	12.3	484	15.9	162	5.3	261	8.6
45 宮崎	1,730		768	44.4	9	0.5	84	4.9	57	3.3	195	11.3	19	1.1
46 鹿児島	3,095		1,496	48.3	8	0.3	225	7.3	100	3.2	250	8.1	82	2.6
47 沖縄	2,790		190	6.8	95	3.4	302	10.8	378	13.5	547	19.6	321	11.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。



(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	717,504	262,544	36.6	79,677	11.1	82,237	11.5	49,629	6.9	90,338	12.6
①専門的・技術的分野の 在留資格	132,571	21,642	16.3	17,035	12.8	8,069	6.1	20,732	15.6	11,125	8.4
うち技術	39,244	9,418	24.0	2,546	6.5	316	0.8	122	0.3	4,395	11.2
うち人文知識・国際業務	54,259	8,489	15.6	12,346	22.8	2,558	4.7	6,897	12.7	4,854	8.9
②特定活動	7,735	1,142	14.8	1,077	13.9	1,963	25.4	412	5.3	953	12.3
③技能実習	136,608	98,405	72.0	6,424	4.7	773	0.6	49	0.0	2,170	1.6
④活資格 動外											
留学	102,534	7,376	7.2	22,993	22.4	43,137	42.1	10,205	10.0	8,488	8.3
その他	19,236	2,634	13.7	3,656	19.0	6,326	32.9	858	4.5	3,395	17.6
⑤身分に基づく在留資格	318,788	131,343	41.2	28,484	8.9	21,964	6.9	17,368	5.4	64,207	20.1
うち永住者	170,238	67,975	39.9	17,273	10.1	11,236	6.6	11,587	6.8	30,623	18.0
うち日本人の配偶者等	68,408	24,671	36.1	6,756	9.9	5,766	8.4	5,097	7.5	13,015	19.0
うち永住者の配偶者等	7,338	2,906	39.6	713	9.7	1,086	14.8	152	2.1	1,387	18.9
うち定住者	72,804	35,791	49.2	3,742	5.1	3,876	5.3	532	0.7	19,182	26.3
⑥不明	32	2	6.3	8	25.0	5	15.6	5	15.6	0	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	717,504	170,387	23.7	262,544	36.6	28,062	3.9	79,677	11.1	82,237	11.5	49,629	6.9	90,338	12.6
中国 （香港等を含む）	303,886	41,082	13.5	105,205	34.6	15,039	4.9	47,239	15.5	53,971	17.8	11,439	3.8	21,592	7.1
韓国	34,100	5,181	15.2	3,422	10.0	4,602	13.5	6,809	20.0	5,492	16.1	3,914	11.5	3,058	9.0
フィリピン	80,170	24,827	31.0	37,253	46.5	679	0.8	6,781	8.5	3,841	4.8	1,004	1.3	14,854	18.5
ベトナム	37,537	7,799	20.8	20,269	54.0	773	2.1	3,396	9.0	2,493	6.6	733	2.0	3,953	10.5
ブラジル	95,505	52,939	55.4	53,959	56.5	619	0.6	2,540	2.7	1,108	1.2	618	0.6	25,497	26.7
ペルー	23,189	10,997	47.4	11,921	51.4	228	1.0	941	4.1	439	1.9	149	0.6	6,389	27.6
G8+オーストラリア +ニュージーランド	53,584	9,293	17.3	2,554	4.8	2,822	5.3	3,417	6.4	1,233	2.3	24,398	45.5	4,080	7.6
うちアメリカ	23,277	4,230	18.2	904	3.9	1,215	5.2	999	4.3	274	1.2	11,184	48.0	1,776	7.6
うちイギリス	8,912	1,553	17.4	297	3.3	382	4.3	419	4.7	134	1.5	4,626	51.9	611	6.9
その他	89,533	18,269	20.4	27,961	31.2	3,300	3.7	8,554	9.6	13,660	15.3	7,374	8.2	10,915	12.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。



(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計	126,729	15,339 [12.1]	100.0	717,504	170,387 [23.7]	100.0	5.7	11.1	
事業所労働者数	30人未満	68,245	7,149 [10.5]	53.9	244,111	53,522 [21.9]	34.0	3.6	7.5
	30～99人	25,483	4,058 [15.9]	20.1	136,593	35,671 [26.1]	19.0	5.4	8.8
	100～499人	17,059	2,911 [17.1]	13.5	175,107	52,221 [29.8]	24.4	10.3	17.9
	500人以上	5,733	887 [15.5]	4.5	127,142	27,378 [21.5]	17.7	22.2	30.9
	不明	10,209	334 [3.3]	8.1	34,551	1,595 [4.6]	4.8	3.4	4.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成23年	116,561	14.1	686,246	359,478	326,768	5.6
平成24年	119,731	2.7	682,450	352,700	329,750	▲ 0.6
平成25年	126,729	5.8	717,504	369,461	348,043	5.1

## 事業所

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		
事業所総数	116,561	(5.9)	119,731	(5.7)	126,729	(5.7)	15,339	5.8	
産業別	製造業	34,704	(7.6)	34,516	(7.6)	35,016	(7.5)	4,621	1.4
	情報通信業	5,691	(4.7)	5,798	(4.6)	5,988	(4.7)	1,013	3.3
	卸売業、小売業	18,350	(3.8)	19,303	(3.7)	20,873	(3.8)	1,306	8.1
	宿泊業、飲食サービス業	14,836	(5.0)	15,941	(4.7)	17,507	(4.7)	656	9.8
	教育、学習支援業	4,421	(10.7)	4,458	(10.8)	4,603	(10.8)	302	3.3
	サービス業(他に分類されないもの)	9,066	(9.9)	9,113	(9.4)	9,753	(9.3)	4,065	7.0
	その他	29,493	(3.8)	30,602	(3.7)	32,989	(3.8)	3,376	7.8
事業所規模別	30人未満	62,119	(3.8)	63,843	(3.6)	68,245	(3.6)	7,149	6.9
	30~99人	24,431	(5.7)	24,601	(5.5)	25,483	(5.4)	4,058	3.6
	100~499人	15,909	(10.4)	16,231	(10.1)	17,059	(10.3)	2,911	5.1
	500人以上	5,051	(22.4)	5,274	(22.3)	5,733	(22.2)	887	8.7
	不明	9,051	(3.8)	9,782	(3.5)	10,209	(3.4)	334	4.4

注1：( )内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に対応している。

## 外国人労働者

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		
外国人労働者総数	686,246	185,248	682,450	169,057	717,504	170,387	5.1	0.8	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	120,888	26,238	124,259	24,919	132,571	25,219	6.7	1.2
	うち技術	38,290	11,404	37,189	9,969	39,244	10,151	5.5	1.8
	うち人文知識・国際業務	46,801	9,082	49,799	8,995	54,259	9,112	9.0	1.3
	特定活動	5,939	866	6,763	1,049	7,735	1,373	14.4	30.9
	技能実習	130,116	15,274	134,228	14,674	136,608	13,653	1.8	▲ 7.0
	資格外活動	109,612	11,887	108,492	11,939	121,770	15,546	12.2	30.2
	身分に基づく在留資格	319,622	130,967	308,689	116,472	318,788	114,591	3.3	▲ 1.6
	うち永住者	154,010	55,712	156,883	52,657	170,238	54,559	8.5	3.6
	うち日本人の配偶者等	74,625	27,473	69,771	23,433	68,408	21,671	▲ 2.0	▲ 7.5
	うち定住者	84,943	45,598	75,438	37,943	72,804	35,630	▲ 3.5	▲ 6.1
不明	69	16	19	4	32	5	68.4	25.0	
国籍別	中国(香港等を含む)	297,199	45,146	296,388	41,991	303,886	41,082	2.5	▲ 2.2
	韓国	30,619	5,395	31,780	5,175	34,100	5,181	7.3	0.1
	フィリピン	70,301	24,132	72,867	23,645	80,170	24,827	10.0	5.0
	ベトナム	22,617	4,289	26,828	4,611	37,537	7,799	39.9	69.1
	ブラジル	116,839	68,854	101,891	57,035	95,505	52,939	▲ 6.3	▲ 7.2
	ペルー	25,036	12,430	23,267	11,163	23,189	10,997	▲ 0.3	▲ 1.5
	G8十オーストラリア+ニュージーランド	50,321	9,002	51,156	9,021	53,584	9,293	4.7	3.0
	うちアメリカ	21,663	4,023	22,110	4,106	23,277	4,230	5.3	3.0
	うちイギリス	8,438	1,515	8,603	1,489	8,912	1,553	3.6	4.3
	その他	95,931	20,289	78,273	16,416	89,533	18,269	14.4	11.3

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。